



三井松島



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 三井松島ホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <https://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉岡 泰士
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経理部長（氏名） 永川 悟（TEL）092（771）2171
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有（2025年3月期第2四半期決算説明資料）
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家及び個人投資家向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	29,238	△26.2	3,853	△76.8	4,163	△76.0	2,880	△75.8
2024年3月期中間期	39,628	18.5	16,593	39.7	17,329	39.0	11,904	39.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,695百万円(△72.6%) 2024年3月期中間期 13,503百万円(35.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	244.59	—
2024年3月期中間期	930.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	121,569	62,068	51.0
2024年3月期	99,740	64,023	63.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 61,945百万円 2024年3月期 63,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	60,000	△22.6	6,000	△76.2	5,900	△77.3	6,000	△60.3	503.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	13,064,400株	2024年3月期	13,064,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,518,690株	2024年3月期	1,143,539株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	11,775,540株	2024年3月期中間期	12,799,717株

- (注) 期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年3月期中間期198,000株、2024年3月期62,900株)を含めております。
また、期中平均株式数(中間期)の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年3月期中間期159,629株、2024年3月期中間期66,957株)を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額
売上高	①生活消費財	12,227	13,046	819
	②産業用製品	4,887	14,571	9,683
	③金融その他	866	1,657	791
	④エネルギー	21,717	—	△21,717
	調整額	△70	△37	33
	合計	39,628	29,238	△10,389
営業利益	①生活消費財	628	1,178	549
	②産業用製品	337	2,120	1,782
	③金融その他	105	555	449
	④エネルギー	15,522	—	△15,522
	調整額	—	—	—
	合計	16,593	3,853	△12,739
営業外収益		845	508	△337
営業外費用		109	198	89
経常利益		17,329	4,163	△13,166
特別利益		87	325	238
特別損失		22	111	89
税金等調整前中間純利益		17,394	4,377	△13,017
法人税等合計		5,469	1,440	△4,028
中間純利益		11,925	2,936	△8,989
非支配株主に帰属する中間純利益		21	56	34
親会社株主に帰属する中間純利益		11,904	2,880	△9,024

当中間連結会計期間の業績につきましては、産業用製品セグメントの株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングスや金融その他セグメントの株式会社エム・アール・エフの子会社化などによる増収があったものの、2024年3月期をもってエネルギーセグメントである石炭生産及び販売事業が終了したことなどにより、売上高は29,238百万円と前年同期比10,389百万円(26.2%)の減収となりました。

営業利益は、上記と同様の理由により、3,853百万円と前年同期比12,739百万円(76.8%)の減益となりました。

経常利益は、営業外収益に受取利息233百万円を計上したことなどにより、4,163百万円と前年同期比13,166百万円(76.0%)の減益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、税金費用1,440百万円を計上したことなどにより、2,880百万円と前年同期比9,024百万円(75.8%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

①生活消費財

売上高は、MOS株式会社及び株式会社明光商会の売上の増加などにより、13,046百万円と前年同期比819百万円(6.7%)の増収となり、セグメント利益は、当該売上の増加などにより、1,178百万円と前年同期比549百万円(87.4%)の増益となりました。

②産業用製品

売上高は、株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングスの子会社化などにより、14,571百万円と前年同期比9,683百万円(198.1%)の増収となり、セグメント利益は、当該売上の増加などにより、2,120百万円と前年同期比

1,782百万円 (528.5%) の増益となりました。

③金融その他

売上高は、株式会社エム・アール・エフの子会社化などにより、1,657百万円と前年同期比791百万円 (91.3%) の増収となり、セグメント利益は555百万円と前年同期比449百万円 (427.4%) の増益となりました。

④エネルギー

2024年3月期をもって石炭生産及び販売事業が終了したことに伴い、当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益は発生していません。

(セグメントの変更について)

豪州での炭鉱事業における既存鉱区終掘に伴い、エネルギー事業の石炭生産分野及び石炭販売分野は2024年3月期をもって終了いたしました。

この結果、生活関連事業の重要性が高まり、かつ、事業ポートフォリオの多様化が進んだことから、事業的性質をより適正に表示するため、当中間連結会計期間より、報告セグメントを変更することといたしました。変更の内容は以下のとおりです。

従来「生活関連事業」としていた事業について、その事業の性質によって「生活消費財」及び「産業用製品」セグメントに区分し、「エネルギー事業」の区分に含めていた「再生可能エネルギー分野」及び「その他の事業」並びに2024年7月1日に株式を取得した株式会社エム・アール・エフを「金融その他」セグメントに区分することといたしました。

また、従来、各報告セグメントに配分せず、セグメント利益の調整額として表示していた全社費用について、各報告セグメントのセグメント利益に配賦することといたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間 連結会計期間	増減額
流動資産	62,774	80,971	18,196
固定資産	36,965	40,598	3,632
資産 合計	99,740	121,569	21,828
(内、現金及び預金 (長期含む))	(34,352)	(18,954)	(△15,398)
流動負債	21,666	45,747	24,080
固定負債	14,051	13,753	△297
負債 合計	35,717	59,500	23,783
(内、借入金)	(7,554)	(34,705)	(27,150)
純資産 合計	64,023	62,068	△1,954
負債・純資産合計	99,740	121,569	21,828

①資産

資産合計は121,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,828百万円 (21.9%) の増加となりました。主な要因は、営業貸付金の増加などによる流動資産の増加18,196百万円 (29.0%)、及びのれんの増加などによる固定資産の増加3,632百万円 (9.8%) によるものであります。

②負債

負債合計は59,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,783百万円 (66.6%) の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加などによる流動負債の増加24,080百万円 (111.1%)、及び長期借入金の減少などによる固定負債の減少297百万円 (2.1%) によるものであります。

③純資産

純資産合計は62,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,954百万円(3.1%)の減少となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加などによるその他の包括利益累計額の増加758百万円(24.3%)があったものの、Saunders & Associates, LLCの株式の追加取得、並びに自己株式の取得などによる株主資本の減少2,261百万円(3.7%)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年7月5日に公表しました業績予想数値に変更はございません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,341	18,937
受取手形、売掛金及び契約資産	14,110	11,293
営業貸付金	-	33,662
商品及び製品	6,687	7,191
仕掛品	2,325	2,878
原材料及び貯蔵品	2,910	2,454
その他	2,479	4,872
貸倒引当金	△79	△319
流動資産合計	62,774	80,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,587	3,466
機械装置及び運搬具（純額）	1,318	1,272
土地	8,349	8,353
その他（純額）	1,856	1,962
有形固定資産合計	15,112	15,056
無形固定資産		
のれん	15,947	17,751
その他	480	429
無形固定資産合計	16,427	18,180
投資その他の資産		
投資有価証券	3,156	4,617
その他	3,250	4,209
貸倒引当金	△980	△1,466
投資その他の資産合計	5,426	7,361
固定資産合計	36,965	40,598
資産合計	99,740	121,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,361	8,022
短期借入金	3,177	31,001
未払法人税等	2,573	1,554
賞与引当金	1,037	1,039
その他	6,516	4,128
流動負債合計	21,666	45,747
固定負債		
長期借入金	4,377	3,703
役員株式給付引当金	157	304
閉山損失引当金	2,880	2,829
退職給付に係る負債	838	1,119
資産除去債務	2,696	2,702
その他	3,099	3,093
固定負債合計	14,051	13,753
負債合計	35,717	59,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	2,234	-
利益剰余金	52,653	54,397
自己株式	△3,135	△4,906
株主資本合計	60,324	58,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000	795
繰延ヘッジ損益	△121	17
土地再評価差額金	1,411	1,411
為替換算調整勘定	775	1,612
退職給付に係る調整累計額	57	45
その他の包括利益累計額合計	3,124	3,882
非支配株主持分	574	123
純資産合計	64,023	62,068
負債純資産合計	99,740	121,569

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	39,628	29,238
売上原価	18,403	18,365
売上総利益	21,224	10,873
販売費及び一般管理費		
人件費	1,659	2,453
福利厚生費	333	498
減価償却費	108	199
のれん償却額	423	564
その他	2,105	3,304
販売費及び一般管理費合計	4,631	7,019
営業利益	16,593	3,853
営業外収益		
受取利息	420	233
受取配当金	24	27
為替差益	314	-
投資事業組合運用益	-	159
その他	85	87
営業外収益合計	845	508
営業外費用		
支払利息	54	61
為替差損	-	88
その他	54	48
営業外費用合計	109	198
経常利益	17,329	4,163
特別利益		
固定資産売却益	87	107
投資有価証券売却益	-	122
その他	-	95
特別利益合計	87	325
特別損失		
投資有価証券売却損	14	-
製品補償損失	-	96
その他	7	14
特別損失合計	22	111
税金等調整前中間純利益	17,394	4,377
法人税、住民税及び事業税	5,306	1,513
法人税等調整額	162	△72
法人税等合計	5,469	1,440
中間純利益	11,925	2,936
非支配株主に帰属する中間純利益	21	56
親会社株主に帰属する中間純利益	11,904	2,880

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	11,925	2,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	△205
繰延ヘッジ損益	28	138
為替換算調整勘定	1,546	837
退職給付に係る調整額	-	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△295	-
その他の包括利益合計	1,577	758
中間包括利益	13,503	3,695
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,482	3,607
非支配株主に係る中間包括利益	21	87

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,394	4,377
減価償却費	798	672
のれん償却額	423	564
固定資産売却益	△87	△107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△324	△83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51	37
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	147
閉山損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△323
受取利息及び受取配当金	△445	△260
支払利息	54	61
為替差損益 (△は益)	△344	△599
投資事業組合運用損益 (△は益)	16	△159
投資有価証券売却損益 (△は益)	14	△122
製品補償損失	-	96
売上債権の増減額 (△は増加)	4,729	2,775
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△111	△1,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,499	△306
営業貸付金の増減額 (△は増加)	-	△736
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△462	△212
その他	△1,500	△689
小計	18,603	3,710
利息及び配当金の受取額	226	386
利息の支払額	△57	△61
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,675	△2,787
その他	△1	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,096	1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△870	△505
有形及び無形固定資産の売却による収入	389	119
投資有価証券の取得による支出	△102	△1,819
投資有価証券の売却による収入	1,105	603
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△455	△10,065
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	150
定期預金の増減額 (△は増加)	△17,187	7,086
預け金の増減額 (△は増加)	-	△1,271
その他	△197	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,317	△5,138

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120	2,492
長期借入金の返済による支出	△3,914	△717
自己株式の取得による支出	△1,304	△1,773
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	-	△1,873
配当金の支払額	△3,119	△716
非支配株主への配当金の支払額	-	△40
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,415	△3,128
その他	△54	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,928	△5,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	769	1,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,379	△8,452
現金及び現金同等物の期首残高	38,064	25,983
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△259
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,685	17,271

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(子会社株式の追加取得)

当社連結子会社である三生電子株式会社の米国子会社Sansei America, Inc., は、2024年5月31日付で、Saunders & Associates, LLCの株式を追加取得したこと等により、当中間連結会計期間において、資本剰余金が2,234百万円、利益剰余金が395百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金がゼロ、利益剰余金が54,397百万円となっております。

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、当社普通株式600,000株、取得価額の総額3,000百万円を上限とした自己株式の取得を決議し、当中間連結会計期間において当社普通株式240,000株を1,139百万円で取得いたしました。この自己株式の取得等により、当中間連結会計期間末において自己株式が4,906百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	中間連結損益 計算書計上額
	生活消費財	産業用製品	金融その他	エネルギー			
売上高							
外部顧客への 売上高	12,193	4,887	840	21,705	39,628	—	39,628
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	33	—	25	11	70	△70	—
計	12,227	4,887	866	21,717	39,698	△70	39,628
セグメント利益	628	337	105	15,522	16,593	—	16,593

(注) 売上高の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	中間連結損益 計算書計上額
	生活消費財	産業用製品	金融その他	エネルギー			
売上高							
外部顧客への 売上高	13,031	14,571	1,635	—	29,238	—	29,238
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14	—	22	—	37	△37	—
計	13,046	14,571	1,657	—	29,275	△37	29,238
セグメント利益	1,178	2,120	555	—	3,853	—	3,853

(注) 売上高の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分及びセグメント利益の配賦方法の変更)

豪州での炭鉱事業における既存鉱区終掘に伴い、エネルギー事業の石炭生産分野及び石炭販売分野は2024年3月期をもって終了いたしました。

この結果、生活関連事業の重要性が高まり、かつ、事業ポートフォリオの多様化が進んだことから、事業的性質をより適正に表示するため、当中間連結会計期間より、報告セグメントを変更することといたしました。変更の内容は以下のとおりです。

従来「生活関連事業」としていた事業について、その事業の性質によって「生活消費財」及び「産業用製品」セグメントに区分し、「エネルギー事業」の区分に含めていた「再生可能エネルギー分野」及び「その他の事業」並びに2024年7月1日に株式を取得した株式会社エム・アール・エフを「金融その他」セグメントに区分することといたしました。

また、従来、各報告セグメントに配分せず、セグメント利益の調整額として表示していた全社費用について、各報告セグメントのセグメント利益に配賦することといたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

事業及び固定資産の譲渡

当社は、2024年7月5日開催の取締役会において、子会社であるMitsui Matsushima Australia Pty Limited (以下、「MMA」)を通じて権益を保有する豪州のリデル炭鉱の全権益(32.5%)を、ジョイントベンチャーパートナーであるEnex Liddell Pty Limited (以下、「Enex Liddell」という。Glencore社の100%子会社)に譲渡することを決定し、同日付で売買契約を締結しました。

(1) リデル炭鉱の概要

① 所在地 豪州ニューサウスウェールズ州

② 生産終了 2023年

③ 権益構成(譲渡前)

・MMA 32.5%

・Enex Liddell 35%

・Gabume Pty Limited 32.5%

(Enex Liddell及びGabume Pty LimitedはいずれもGlencore社の100%子会社)

(2) 譲渡の相手先の概要

① 名称 Enex Liddell Pty Limited

② 所在地 豪州

③ 代表者の役職・氏名 Director Ian Cribb、Michael Pajkovic 他

④ 事業の内容 リデル炭鉱プロジェクトの推進・管理

⑤ 大株主及び持分比率 Glencore Coal Pty Limited 100% (親会社はGlencore Plc)

- ⑥ 当社との関係 リデル炭鉱におけるジョイントベンチャーパートナー
なお、当社との資本・人的関係はありません。

(3) 譲渡理由及び譲渡条件

リデル炭鉱は、2023年に全ての生産活動を終了し、今後は鉱区のリハビリテーション（炭鉱終掘後の原状回復）等を実施します。このリハビリテーション等には、完了まで長期間にわたり、多額の資金が必要となり、炭鉱権益保有者がこれを負担する必要があります。当社は、このリデル炭鉱のリハビリテーション等の将来の費用負担（債務）に備え、最新情報をもとに、2024年3月期末時点で総額約54百万豪ドル（約52億円）の引当金を計上しております。

本件譲渡においては、MMAがEnex Liddellに対して約27百万豪ドル（約27億円^注）を支払うことにより、MMAが負うリデル炭鉱のリハビリテーション等にかかる債務（現時点で上記のとおり約54百万豪ドルを想定）を、リデル炭鉱の権益とともにGlencoreに譲渡します。それに伴い、当社はリデル炭鉱のリハビリテーション等にかかる債務を実質的に約27百万豪ドルで確定することができ、引当済みの約54百万豪ドルとの差額となる約27百万豪ドル（約27億円^注）を特別利益として計上する見通しです。

(4) 譲渡スケジュール

本件譲渡契約書には、豪州当局による本件譲渡にかかる許認可取得などが前提条件として定められており、この前提条件の充足後に、本件譲渡は実行されます。

(5) 今後の見通し等

当該事象により、本件譲渡にかかる許認可取得等の前提条件を2025年3月期中には充足できる想定のもと、2025年3月期に約27百万豪ドル（約27億円^注）の特別利益を計上する見通しです。

注) 2025年3月期の平均為替レートを1豪ドル=100円で換算して計算したものです。今後、為替レートにより円貨額は変動する可能性があります。